

Welcome to Minamishimabara City

ようこそ南島原市へ

日本トータルテレマーケティング株式会社 南島原市進出

日本トータルテレマーケティング株式会社が、南島原市の深江町で開業することが決定しました。

開業時期は、今年5月。深江庁舎の2階に南島原センターを設置し、平成22年度には200人、最終的には300人規模の事業所となる予定です。同社は、家電商品や娯楽施設の予約、利用状況の案内、飲料・食料品の注文や各種資料請求の受け付けなどを行っています。

雇用情報など、詳細は随時お知らせしていく予定です。

日本トータルテレマーケティング株式会社

1983年9月設立、東京都渋谷区に本社を置く。社員約800人。新聞、通信、メーカーなどの電話窓口対応を請け負っている。現在東京本社のほか、熊本県でも事業を展開。サッカーチーム「ロアッソ熊本」のオフィシャルスポンサーとして、社会への貢献も行っている。



写真はイメージ (市民生活部 市民課 久木田さん)

悪質な滞納は許さない！

市民生活部 税務課 ☎050 (3381) 5023

国民の三大義務のひとつである「納税」

言うまでもなく、税金は、福祉や教育などさまざまな市民サービスを提供するために欠かせないものです。にもかかわらず、南島原市の市税徴収率は、厳しい社会情勢を反映して、年々減少傾向にあります。

市では、公平な税負担の実現のために、滞納を放置せず、悪質な滞納者へは毅然とした態度で滞納処分に取り組みます。



長崎県地方税

回収機構の新設

滞納は南島原市だけの問題にとどまりません。全国の自治体では地方税の滞納が増加し大きな問題となっています。このような状況を踏まえ、平成21年4月から「長崎県地方税回収機構」が設置されました。

県と県内23市町が協働して集中的に滞納整理に取り組みます。

滞納処分に至るまで

差し押さえを執行された人から、「なんで！連絡なしに差し押さえたんだー」という苦情を受けることが多くあります。滞納処分(差し押さえ)は、法の規定に基づく強制処分で、「いつ行うか」の連絡は、行いません。

滞納処分を行うまでには、督促や催告書などで、納税が行われていない旨の通知を行います。

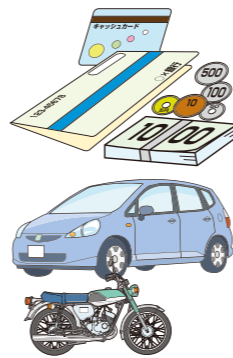
この通知の無視、納付約束を守らないなど、滞納金が放置された場合に滞納処分が執行されるのです。

滞納処分の現状

滞納処分は、まず滞納者の財産調査を実施し、財産の差し押さえを行います。そして、差し押さえた財産を換価(現金化)し、代金を滞納金に充てます。

主な差し押さえるの種類は、次のとおりです。

- 各種債権(預貯金・給与・生命保険・売掛金など)
- 不動産や自動車など
- 動産(有価証券・貴金属など)



借金問題は必ず解決できます

市民相談センターでは、債務整理の方法の情報提供や、法律の専門家の紹介など、借金問題解決に向けてお手伝いをしています。

債務整理は、自己破産以外にも「任意整理」「特定調停」「個人再生」という方法があります。

市民相談センター
☎050 (3381) 5035

司法書士相談会もご利用ください

借金の問題は、専門家への相談が解決の第一歩！

2月20日(土)
午前10時～午後3時
西有家総合学習センター
無料(要連絡)
市民生活部 人権・男女共同参画室
☎050 (3381) 5035

今後の新たな取り組みとして、自動車等を差し押さえるためのタイヤロックや、家宅捜索、差し押さえ財産の効率的な処分のためのインターネット公売を予定しています。

滞納は放置せず、税務課にご相談を

市では、納税相談をきっかけに、「多重債務」の問題解決につながったケースが多くあります。

滞納している人には、さまざまな問題を抱えている人が多いようです。税の滞納問題は、一人で悩まず、放置せず、まずは税務課にご相談ください。



事務所となる深江庁舎

しばらくの間 ご迷惑をおかけします

- 3月下旬まで、深江庁舎で改修工事が行われます。
- 1月中旬から3月下旬にかけて、深江庁舎の窓口業務が、玄関入口の左側へ仮移転します。
- 確定申告の会場が深江庁舎左側(旧建設課)に変更になります。
- 2月下旬に予定されている不在者投票、期日前投票は変更なく、従前の場所で行われます。

大きな期待を寄せています

雇用の方が少ない中で、どうにかして働く場を提供できないかと、企業誘致活動に力をいれてまいりましたが、念願かなって、コールセンターを運営する日本トータルテレマーケティング株式会社が、本市に立地をすることが決定いたしました。

昨今の経済状況の中で、企業の進出は、地域に新しい風を吹き込み、本市に明るい話題と地域の活性化をもたらしてくれることと確信しております。

最終的には、300人程度の新たな雇用が生まれると聞いております。地域に根ざした企業として、本市でさらなる成長を遂げていただきたいと願っています。



南島原市長
松島世佳